



日本企業の 統合報告の 取組みに関する 意識調査 2018

～ KPMGジャパン 統合報告セミナー
アンケート結果より～

KPMGジャパン
統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE)

May 2018

—
kpmg.com/jp

Contents

はじめに

調査概要

- 02** 調査期間、調査方法、調査対象、回答者数
セミナー参加者の属性

調査結果

- 03** Q1 「統合報告書」の作成状況は？
- Q2 「統合報告書」の主要な読み手に
誰を想定するか？
- 04** Q3 「統合報告」はどの部門が主体となって
推進すべきか？
- 05** Q4 「統合報告」が企業価値向上に寄与する
可能性はあるか？
- Q5 「統合報告」が企業の価値向上に寄与する
と考える点は？
- 06** Q6 貴社「統合報告書」において、
開示の充実を図りたい領域は？
- Q7 「統合報告」の実現にあたり、
貴社において重要な課題は？

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) 紹介

はじめに

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) は、2012年より、セミナーを通じて様々な情報提供を行っています。

また、セミナーにご参加いただいた方を対象に、アンケートを通じて実態調査を行ってきました。

このたび「日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査」と題し、2018年を含む、過去7年間の調査結果を取りまとめました。

「日本企業の統合報告書に関する調査2017」と併用いただき、統合報告の取組みに関する現状理解の一助となれば幸いです。

統合報告書の「発行状況」「記載内容」に関する調査

日本企業の統合報告書に関する調査2017



2018年3月発行

統合報告の「取組状況」「意識」に関する調査

日本企業の統合報告の取組みに関する
意識調査2018



2018年5月発行

調査概要

【調査期間】 2012年12月～2018年3月

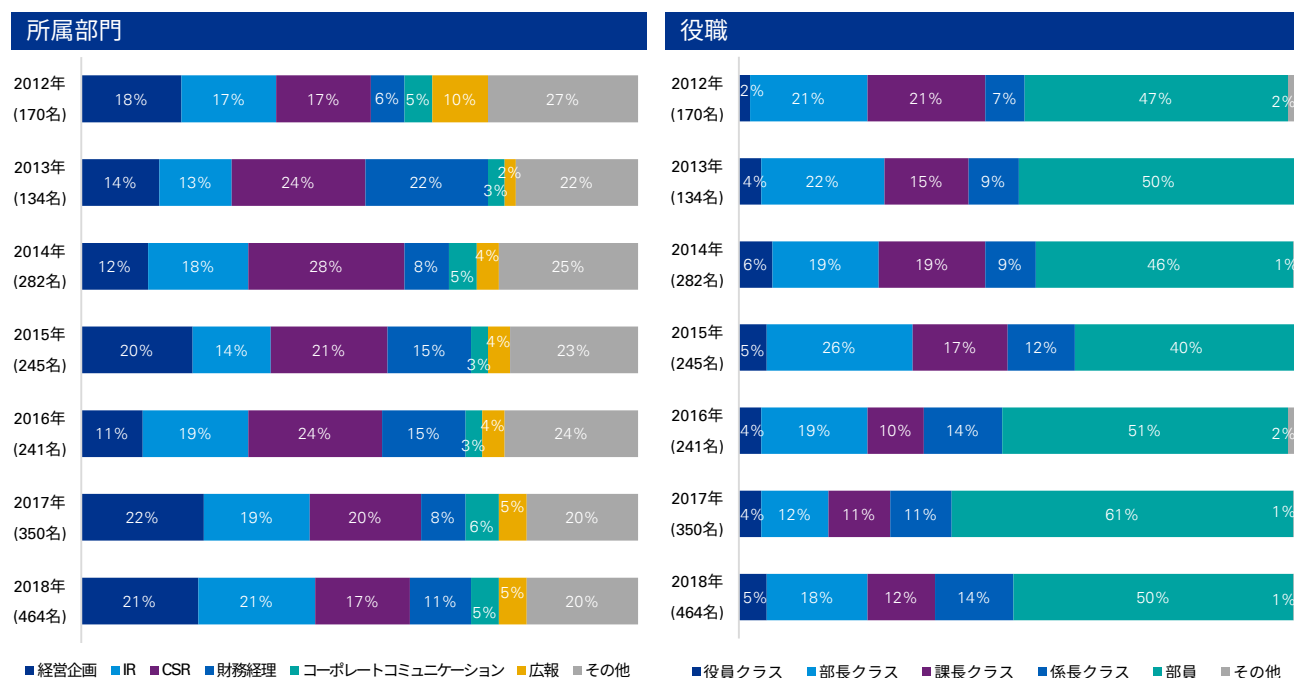
【調査方法】 紙面によるアンケート

【調査対象】 KPMG ジャパン統合報告センター・オブ・エクセレンス（CoE）主催の以下のセミナー参加のべ1,886名

【回答者数】 のべ1,556名（回答率：83%）

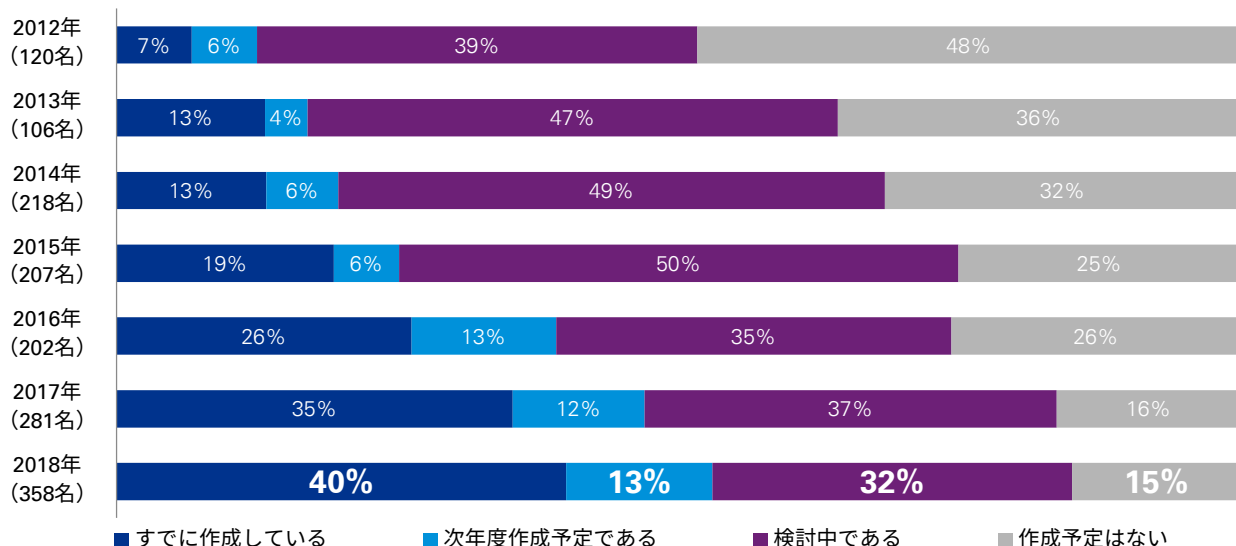
開催年月	セミナー名	開催場所	参加者	回答者	回答率
2012年12月	コーポレートコミュニケーションの新潮流 －統合報告と企業価値創造－	東京	170名	123名	72%
2013年 7月	国際統合報告フレームワーク（公開草案）の解説と 統合報告の実践事例	東京／大阪	134名	114名	85%
2014年 1月	最終版公表 国際統合報告フレームワークの解説と 企業における取組み	東京／名古屋／大阪	282名	230名	82%
2015年 6月	日本企業の統合報告書 事例解説 －「統合報告」への取組みとその課題－	東京／名古屋／大阪	245名	210名	86%
2016年 4月	日本企業の統合報告書に関する動向2015 －調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説－	東京／名古屋／大阪	241名	212名	88%
2017年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2016 －調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説－	東京／浜松／ 名古屋／大阪	350名	295名	84%
2018年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向 2017 －調査結果及び統合報告の本質をふまえた解説－	東京／浜松／ 名古屋／大阪	464名	372名	80%
			1,886名	1,556名	83%

【セミナー参加者の属性】



調査結果

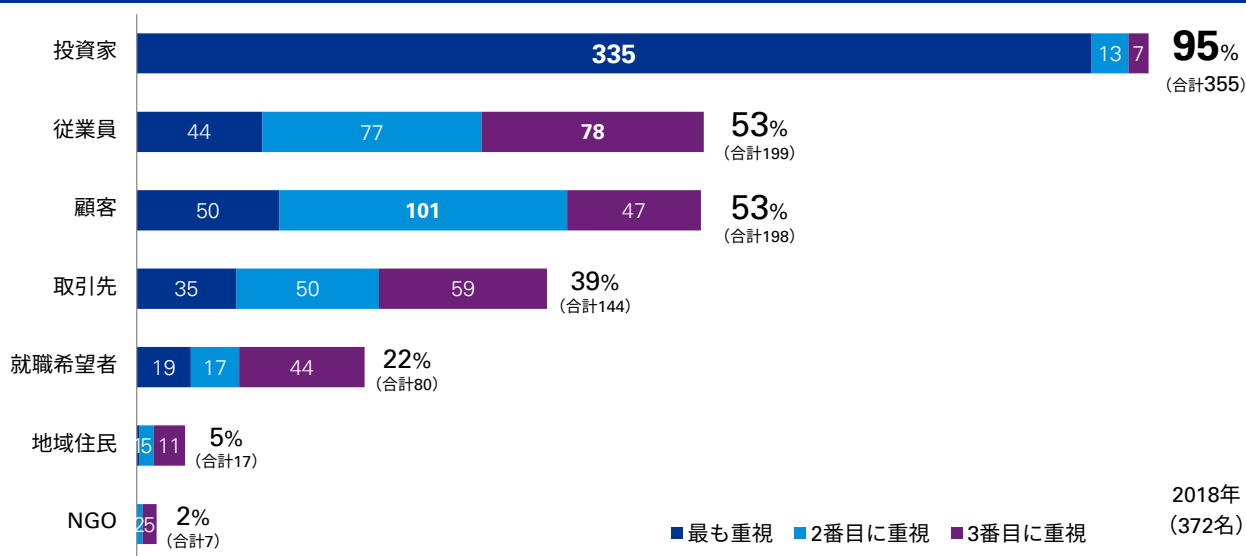
Q1 「統合報告書」の作成状況は？



統合報告書を「すでに作成している」と回答した企業の割合は、2012年の7%から年々増加し、2018年は40%となっています。「次年度作成予定である」と回答した企業を合わせると、2018年に初めて半数を超えました。統合報告書への取り組みが、広く浸透しつつあることがわかります。

Q2 「統合報告書」の主要な読み手に誰を想定するか？

(上位3つ、複数回答)



大多数の企業が「投資家」を統合報告書の最も主要な読み手と想定しています。「従業員」、「顧客」についても、半数以上の企業が主要な読み手と位置付けています。統合報告書は、企業の長期にわたる価値創造能力に関心を持つすべてのステークホルダーにとって有益であると見え、外部に限定せず、社内を含めた幅広い読み手を想定して作成しようとしていることが読み取れます。

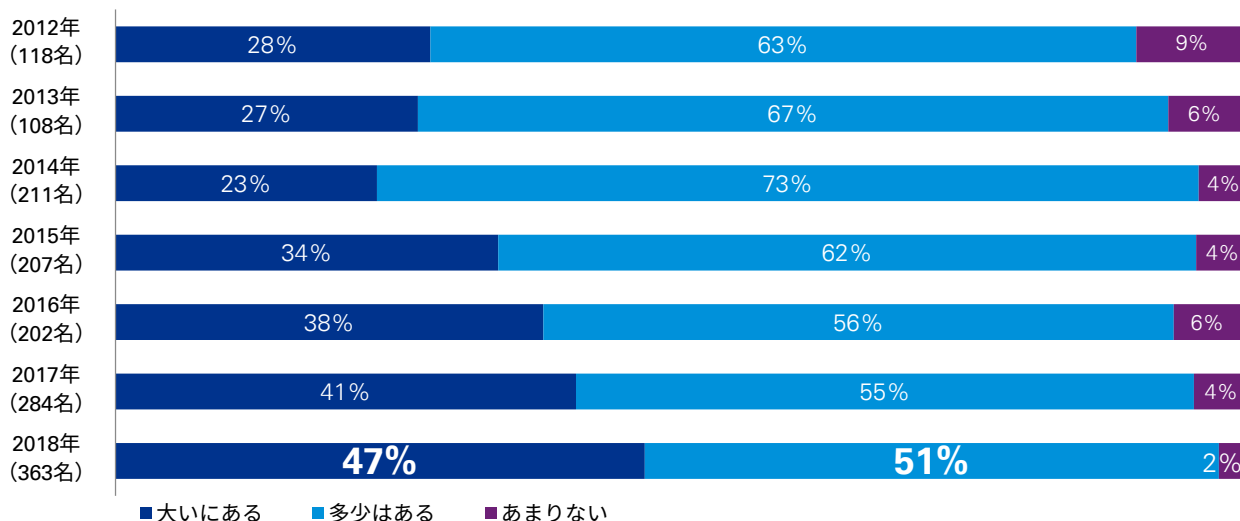
Q3 「統合報告」はどの部門が主体となって推進すべきか？

(複数回答)

	経営企画	IR	広報	プロジェクト	CSR	財務経理
2012年 (123名)	30%	50%		17%	9%	4%
2013年 (114名)	37%	36%		21%	7%	4%
2014年 (230名)	23%	52%		16%	17%	5%
2015年 (223名)	26%	37%	20%	10%	6%	1%
2016年 (212名)	27%	52%	14%	11%	19%	2%
2017年 (295名)	37%	48%	13%	12%	11%	2%
2018年 (372名)	46%	45%	15%	12%	9%	2%

2014年以降、「経営企画部門」が主体部門となるべきと考えている企業の割合が増えつつあります。統合報告書で、経営者が掲げる長期ビジョン、それを実現するための中長期戦略を説明し、対話のツールとし活用することが有効であると捉え、企業側が対応し始めていると推察されます。

Q4 「統合報告」が企業価値向上に寄与する可能性はあるか？



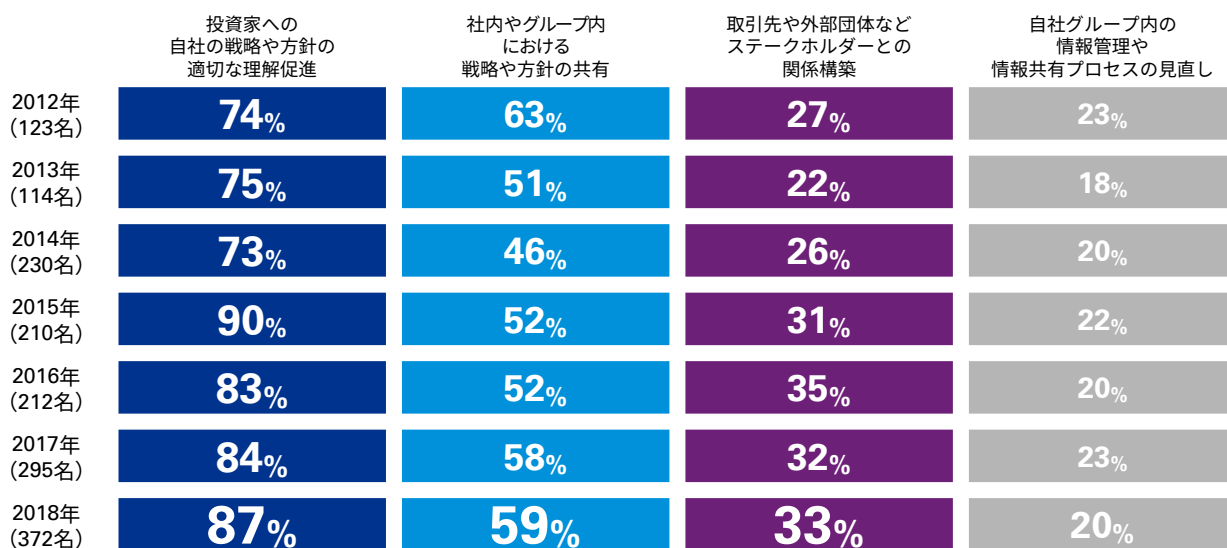
2015年以降、統合報告が企業の価値向上に寄与する可能性が「大いにある」と考える企業が年々増加しており、2018年は約半数となっています。

これは、統合報告の企業価値向上への貢献について、企業が確信を深めていると推察できます。

また、統合報告書作成にすでに取り組んでいる、あるいは、これから取り組みを始めようとしている企業が増加傾向にある(Q1) 要因の1つとも考えられます。

Q5 「統合報告」が企業の価値向上に寄与すると考える点は？

(複数回答)



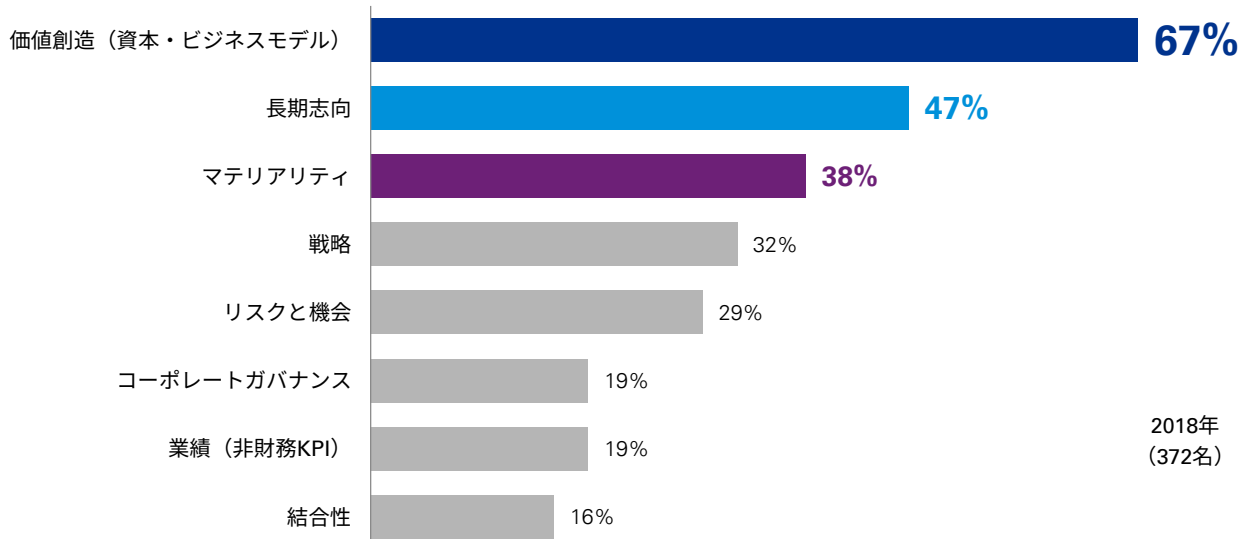
87%の企業が、「投資家への自社の戦略や方針の適切な理解促進」に寄与すると回答しています。

また、「社内やグループ内の戦略や方針の共有」という、内部的なメリットを意識する企業も多数です。

適切な理解促進による投資家から支持に加え、統合報告を通じた、組織横断的な情報共有や意思決定プロセスによる、組織内のサイロの解消といった、副次的な効果も期待していることがうかがえます。

Q6 貴社の「統合報告書」において、開示の充実を図りたい領域は？

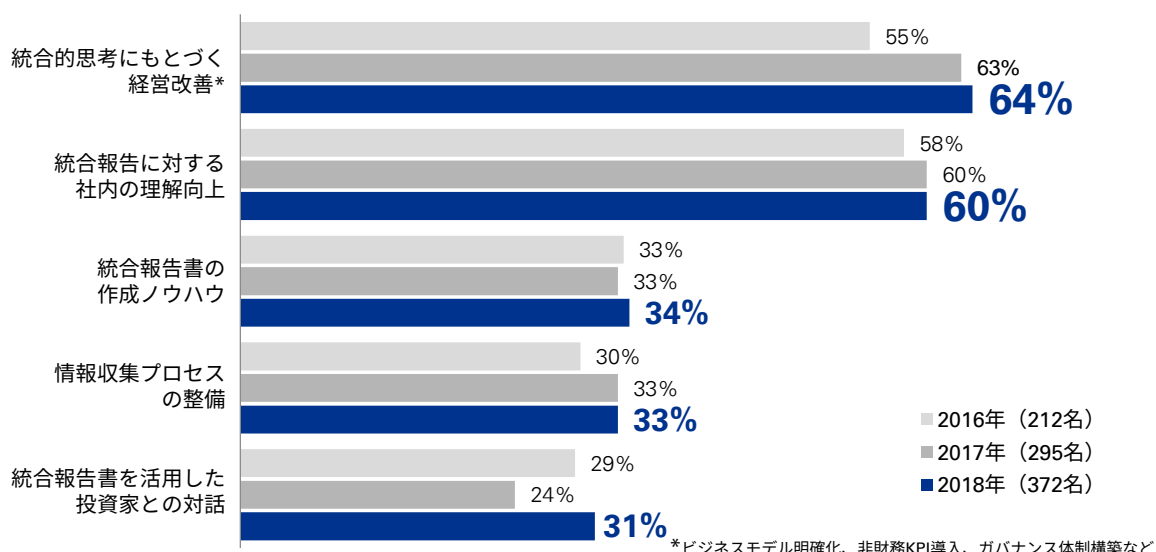
(複数回答)



「価値創造（資本・ビジネスモデル）」、「長期志向」、「マテリアリティ」の回答が上位を占めています。統合報告書では、企業の持続的な価値創造を説明する「価値創造プロセス」とそれに影響を及ぼすマテリアルな事象について、短期だけでなく中長期の視点での記述が期待されています。しかし、経営者の考えが内容に強く反映されるこれらの領域の説明に、課題を感じている企業が多いようです。

Q7 「統合報告」の実現にあたり、貴社において重要な課題は？

(複数回答)



「統合的思考にもとづく経営改善」を課題と考えている企業が最も多い結果となりました。また、統合報告そのものに対する社内での理解を深める必要がある、と考えている企業も多く見られます。報告書を作成するだけでなく、その作成をきっかけとして、経営者がリーダーとして統合的思考に基づき、企業経営そのものを改善していこうとする意識が読み取れます。

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) 紹介

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) は、統合報告に関する専門的な知識・経験を有したメンバーにより構成され、統合報告に関する有用な情報提供をはじめとして、グローバルな企業の広範なニーズに応えています。

統合報告の動向や解説記事をお伝えする、当グループのウェブサイトやメールマガジンも是非ご活用ください。

ウェブサイトのご案内

KPMGジャパン 統合報告ウェブサイトでは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報等を掲載しています。

[KPMGジャパン 統合報告ウェブサイト](https://kpmg.com/jp/integrated-reporting)

kpmg.com/jp/integrated-reporting

メールマガジンのご案内

KPMGジャパン 統合報告メールマガジンは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報を、タイムリーにお伝えするものです。

配信をご希望の方は、下記のメールマガジン購読申込ページよりご登録をお願いします。

[メールマガジン購読申込ページ](https://kpmg.com/jp/mail-magazine)

kpmg.com/jp/mail-magazine

KPMGジャパン 統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE)

03-3548-5106

integrated-reporting@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp/integrated-reporting

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2018 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 18-1028

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.